

中国の「コロナワクチン」霸權

「医薬シルクロード」構想に飲まれる日本とアジア

神戸市議会議員・元国会議員政策秘書 岡田裕二

「中国は新型コロナウイルスを利用して世界の覇権を掌握しようとしている」

米『ワシントンポスト』は20年

11月、コロナウイルスワクチンの国際展開を進める中国をこのように糾弾した。とくに歴史的に米国と覇権を争ってきた地域で、その傾向は顕著だという。

問題の発端は、世界のリーダーであるべき米国が、中国依存を強める世界保健機関（WHO）との関係を悪化させ、かつ自国内のコロナ禍が悪化の一途を辿るなかで、当面の間は米国製ワクチンの大部 分を自国で使わなければならない状況にあることだ。米国が世界のリーダーの座を降り、欧米の製薬会社が欧州周辺の既存の需要を満たすだけで手一杯の状態が続く限り、この問題は解決されない。

コロナワクチンの開発能力がない国にとつては、中国製ワクチン



中国シノバック社のワクチン「コロナバッ

が命綱となる。それが顕著なのは東南アジアと中南米諸国だ。

防疫外交からの昇華

中国は早くブラジル、インドネシア、マレーシア、パキスタン、エジプトなどでワクチンのアクセス権を提供し、臨床試験を開始している。それだけでなく、コロナ禍の爪痕深いアフリカ諸国に20億ドル規模の国際援助を約束したり、ワクチンの購入費用を支払うこと

が困難な国に10億ドルの融資を約束したりしている。

ワシントンポストは「この地域での『ワクチン外交』の成果は火を見るよりも明らか」とし、東南アジア諸国やアフリカ諸国がたどころに米国から引き剥がされていいると指摘する。

すでに中国はコロナ禍の初期段階から、150カ国以上にマスク

シンクタンクのメリクスは、中国が一带一路を通じた「デジタル・シルクロード」と「宇宙シルクロード」に統いて、コロナ禍のなかで「医薬シルクロード」を開通させようとしていると指摘する。

過去の例を見ても、中国政府は商業的、外交的利益のために技術供与を戦略的に利用してきた。中国はワクチン供給国に対し、今後あらゆる分野での協力を要求する可能性がある。これは南シナ海の紛争問題から中国製機械製品の導入まで、万事に渡る。

ワクチンの供給を中国に依存することは、マレーシア領海への不法侵入で拘束された数十人の中国人漁師の釈放を、中国政府がマレーシア政府に対し要請したが、この要請はワクチンの交渉と同じ会議中に行われた。ニュースボーナル「マレーシアキニ」では、コロナワクチンが外交交渉の「人質」にされた、とのコメントが相次いだ。

もうひとつの問題は安全性である。中国では昨年7月にワクチン

と防護服、診断キットなどを大挙支援する「防疫外交」に腐心してきた。それが「ワクチン外交」へと昇華した。苦境に陥った国々に、

中国の差し出す手を拒む理由はない。中南米で最も土地が広く、人口も多いブラジルがその代表例だ。

ブラジルの保健当局は昨年10月、中国科興控股生物技術（シノバッ

ク・バイオテック）のワクチン「コロナバック」4600万回分の購入契約を締結。12月にはコロナバ

ックがインドネシアに上陸。1月中に1800万回分のワクチンが追加で配備される予定だ。

インドネシアは気候上の条件から「低温流通」が難しい。コロナバックは不活化ワクチンであり、摄氏2~8度の一般的な冷蔵庫に保管することが可能だ。一方、米ファイザーのワクチンは「メッセンジャーリボ核酸（mRNA）」方式のワクチンであり、長期的安定性

インドネシアは気候上の条件から「低温流通」が難しい。コロナバックは不活化ワクチンであり、摄氏2~8度の一般的な冷蔵庫に保管することが可能だ。一方、米ファイザーのワクチンは「メッセン

ジャー・リボ核酸（mRNA）」方式のワクチンであり、長期的安定性

の緊急使用が許可されて以来、国内で450万人がワクチンを接種したが、シノファームワクチンが条件付きで承認されたのは12月31日で、それ以外はいまだ第Ⅲ相中だ。試験結果の分析を待たずに緊急使用許可を介してワクチンプロトコムを拡大するやり方は、西欧では到底受け入れられず、「人体実験」と言つても過言ではない。ペルーでは昨年12月、シノファームワクチンを接種した臨床試験の参加者に、足の筋力低下が低下するなどのギラン・バレー症候群に似た神経性の症状が出たため試験が中断された。

「ソフトパワー」概念の創始者であるジョセフ・ナイ・ハーバード大学客員教授は、複数のメディアのインタビューを通じて「超国家的危機は、覇権国家の『支配する権力』ではなく、さまざまな国の『協力する権力』がなければ解決されない」とし、「時間がかかるだろうが、米国がコロナ禍で失墜したソフトパワーを復元することこそが重要」と指摘した。

コロナウイルスを覇権ゲームの駒にしてはならない。各国のエゴや利害を超えた世界的な連帯こそ、コロナウイルスだけでなく、21世紀に人類を襲うかもしれない将来のすべての疫病や危機に対する備えともなる。日本政府にも、コロナ覇権戦争における国際的戦略・

問われる国家のソフトパワー

一方、日本でも、承認が出ていない中国製ワクチンが密搬入され、企業経営者など富裕層を中心に接種が行われたと、毎日新聞が元旦に報じた。報道によると昨年11月、大企業の社長ら18人が、シノファーム製と推定されるワクチンを接種したという。当時、まだ中国政府の使用承認がない状態だ。

のため零下70度で保管しなければならない。冷凍設備の完備が難しい途上国にはハードルが高い。

アラブ首長国連邦（UAE）は昨年12月9日、中国医薬集団（シノファーム）のワクチンを世界に先駆けて承認し、このワクチンの有効性が86%に達すると発表した。バレーンもUAEに次いで承認した。12月24日にはトルコの衛生当局が第Ⅲ相試験の中間データをまとめ、コロナバッくの有効性が91~25%に達したと発表。メキシコ、モロッコなども相次いでシノバッくあるいはシノファームとの供給契約を結び、12月現在で、アジア7カ国、南米5カ国、アフリカ3カ国、欧州1カ国、計16カ国が中国製ワクチンの輸入契約を結ぶなど、交渉を進めている。

現在、シノバッくは年間6億回のコロナワクチンの生産体制を確保する計画。シノファームワクチン2種とコロナバッくを含む5種のワクチンが第Ⅲ相を進めており、中国のワクチン生産能力は最低でも16億回分に達すると見込まれている。

このワクチンは、中国共産党に近い中国人コンサルタントが流通させたことがわかつたが、この人物は昨年9月に中国共産党幹部から「日本での中国ワクチンの支持を拡大してほしい」との依頼を受けたという。中国の触手は日本にまで及んでいる。

「ソフトパワー」概念の創始者であるジョセフ・ナイ・ハーバード大学客員教授は、複数のメディアのインタビューを通じて「超国家的危機は、覇権国家の『支配する権力』ではなく、さまざまな国の『協力する権力』がなければ解決されない」とし、「時間がかかるだろうが、米国がコロナ禍で失墜したソフトパワーを復元することこそが重要」と指摘した。

コロナウイルスを覇権ゲームの駒にしてはならない。各国のエゴや利害を超えた世界的な連帯こそ、コロナウイルスだけでなく、21世紀に人類を襲うかもしれない将来のすべての疫病や危機に対する備えともなる。日本政府にも、コロナ覇権戦争における国際的戦略・